

特別企画：福島県 「日産自動車」グループの下請企業実態調査

県内日産下請先、約 8 割「減収」

～下請先合計、県内に 122 社～

帝国データバンク郡山支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（福島県約 2 万 3000 社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・年商規模別・資本金別・従業員数別（非正規社員を除く）等に集計した。

- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 県内の日産自動車グループの「一次下請先」は 10 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 112 社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は 122 社であった
2. 年商規模別にみると、一次下請先、二次下請先ともに「1 億～10 億円未満」が最も多く、合計で 59 社となり、構成比 48.4%と過半数近くを占める
3. 資本金別にみると、一次下請先、二次下請先ともに「1000 万～5000 万円未満」が最も多く、合計で 73 社となり、構成比 59.8%と 6 割近くを占める
4. 従業員数別にみると、「一次下請先、二次下請先ともに「10～100 人未満」が最も多く、合計で 64 社となり、構成比 52.5%と過半数を占める
5. 直近決算の売上増減が判明した 111 社の売上推移は、「減収」が 88 社（構成比 79.3%）で約 8 割。前年同時期の減収比率（61.2%、60 社）を大きく上回る



日産グローバル本社（横浜市西区）

1. 概況

全国で直接、間接に取引がある下請企業の合計は1万6846社に達している。一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が3945社（構成比23.4%）でトップ。以下、「大阪府」1831社（同10.9%）、「愛知県」1770社（同10.5%）が続いた。「福島県」の日産自動車グループの「一次下請先」は10社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は112社を数え、全国で23位となった。

2. 年商規模別

年商規模別に県内をみると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で59社となり、構成比48.4%と過半数近くを占めた。以下、「10億～100億円未満」（34社、構成比27.9%）、「1億円未満」（27社、同22.1%）の順となった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	27	22.1	2	25
1億～10億円未満	59	48.4	4	55
10億～100億円未満	34	27.9	4	30
100億～1000億円未満	2	1.6	0	2
1000億円以上	0	0.0	0	0
合計	122	—	10	112

3. 資本金別

資本金別に県内をみると、一次下請先、二次下請先ともに「1000万～5000万円未満」が最も多く、合計で73社となり、構成比59.8%と6割近くを占めた。以下、「1000万円未満」（27社、構成比22.1%）、「5000万～1億円未満」（12社、同9.8%）の順となった。

資本金規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1000万円未満	27	22.1	2	25
1000万～5000万円未満	73	59.8	5	68
5000万～1億円未満	12	9.8	1	11
1億～5億円未満	10	8.2	2	8
5億円以上	0	0.0	0	0
合計	122	—	10	112

4. 従業員数別

従業員数別に県内をみると、一次下請先、二次下請先ともに「10～100 人未満」が最も多く、合計で 64 社となり、構成比 52.5%と過半数を占めた。以下、「1～10 人未満」（34 社、構成比 27.9%）、「100～1000 人未満」（22 社、同 18.0%）の順となった。

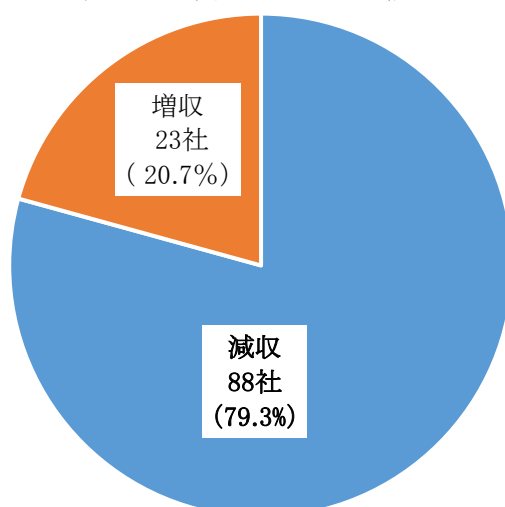
従業員規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
0 人	1	0.8	0	1
1～10 人未満	34	27.9	3	31
10～100 人未満	64	52.5	4	60
100～1000 人未満	22	18.0	3	19
1000 人以上	1	0.8	0	1
合計	122	—	10	112

5. 直近決算の売上推移

県内の日産自動車グループと直接、間接に取引がある下請企業 122 社のうち、直近決算における売上増減が判明した 111 社について売上推移を見ると、「減収」が 88 社（構成比 79.3%）を数え、約 8 割にのぼることが分かった。他方、「増収」は 23 社（同 20.7%）にとどまった。

前年同時期の調査では、「減収」が 61.2%（60 社）、「増収」が 38.8%（38 社）となっており、この 1 年で減収企業の割合が大きく高まったことが分かる。

直近決算の売上推移



6. 今後の見通し

自動車業界を取り巻く経営環境が厳しさを増している。東南アジアの新型コロナウイルス感染拡大、世界的な半導体供給不足、原材料価格の高騰などが続くなか、各社ともに減産を強いられるなど、先行き不透明感が高まっている。生産停滞の長期化は販売面にも影を落とし、10月の国内新車販売台数は4カ月連続で前年同月を下回り、10月単月の販売としては過去最低となった。

なかでも、前期決算まで2期連続の巨額赤字を余儀なくされた日産自動車は、今期業績が改善傾向にあるとはいえ、予断を許さない状況が続く。本調査で明らかになったように、1万6800社超の下請先を全国に抱える日産自動車グループの業況は、福島県の下請企業においても今後大きな影響を与えかねない。直近決算で約8割が減収となるなど、下請先の多くはコロナ禍で体力を消耗している。半導体不足は来年以降も続くとの見方もあるなか、生産停滞の長期化による下請先への影響を当面注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク郡山支店 支店長
西迫 耕一郎
TEL 024-923-2442

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。